

# 2026年度の日本の経済・エネルギー需給見通し

## 不安定な情勢下で新たな均衡を探る

柳澤 明・伊藤 浩吉・大川 寛之・大津 駿・木村 謙仁・杉野 亘・張 天鴻・中野 優人・  
二宮 康司・廣瀬 梨乃

### 経済・エネルギー需給見通し[基準シナリオ] ◆ 要旨

**マクロ経済 | 2026年度の日本経済は0.9%成長と緩やかな拡大を続ける。物価上昇の鈍化が家計の節約マインドを緩和させ、消費を支える。増加が続く設備投資だが、先行き不透明感、輸出の鈍化、金利の上昇などは抑制要因となりうる**

実質国内総生産(GDP)は粘り腰を示し、2年連続で0.9%の成長率で増加する。家計がインフレーション適応を徐々に進める中、物価上昇の鈍化は消費の下支えとなる。企業は生産性向上や人手不足対応などに向け、投資を促される。それでもやはり民需はやや減速する。2025年度から加速するのは、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(建築物省エネ法)改正の影響により足元で大幅減となっている民間住宅投資のみ。民間企業設備投資は、米国の関税政策、人手不足、資機材価格・金利の上昇、対中国関係などが懸念材料となる。外需では輸入増の減速がGDPには追い風となる。しかし、輸出の伸びは新型コロナウイルス禍以降では最低にとどまり、輸入の伸びを下回る。このため、外需は3年連続のマイナス寄与となる。

鉱工業生産指数(IIP)は、電気機械等がデジタルトランスフォーメーション(DX)や人工知能(AI)の活況を背景に増産するなどして、1.1%増と9年ぶりに2年連続で上昇する。ただし、自動車の生産には対米輸出減少の影響が残る。また、エネルギー多消費な素材系物資の生産は、中国の過剰生産で輸出が圧迫され、粗鋼が1968年度以来となる8,000万t割れ、エチレンが再び500万tを下回るなど、おしなべて振るわない。

消費者物価は2025年度まで4年連続で3%程度の上昇を示す。ただ、2026年度は賃上げの転嫁など上昇要因もあるものの、国際エネルギー価格下落や円安修正などにより、上昇率は5年ぶりに2%を下回る1.9%に鈍化する。

**エネルギー消費 | 涼しい夏による減少分がエネルギー寡消費な加工組立型産業中心の増産による増加分を上回り、全体で0.7%減少。CO<sub>2</sub>削減は継続するが、2030年目標への遅れに対する気がかりがますます増す**

前年よりかなり涼しい夏、素材系物資の減産などによるエネルギー消費減少の寄与分が、エネルギー価格の下落、経済・生産活動の緩やかな拡大による増加の寄与分を上回る。一次エネルギー国内供給は40年ぶりに400 Mtoe未満となる。消費総量が減る中でも、非化石燃料は太陽光導入拡大や原子力再稼働により増加する。そのため化石燃料は石油、石炭、天然ガスいずれも5年連続で前年割れとなる。液化天然ガス(LNG)輸入量は2005年度以来の5,000万t台

表1 | 基準シナリオ総括

	実績			見通し		前年度比増減率		
	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2024	FY2025	FY2026
エネルギー								
一次エネルギー国内供給(Mtoe) <sup>1</sup>	422.4	410.1	405.4	402.0	399.2	-1.1%	-0.8%	-0.7%
石油 <sup>2</sup> (100万kl)	172.9	164.6	157.7	157.0	155.7	-4.2%	-0.4%	-0.9%
天然ガス <sup>2</sup> (LNG換算100万t)	70.4	67.9	66.9	65.1	59.9	-1.5%	-2.8%	-8.0%
石炭 <sup>2</sup> (100万t)	177.1	166.1	165.4	162.9	162.1	-0.4%	-1.5%	-0.5%
原子力(10億kWh)	53.5	80.3	89.3	93.3	106.2	11.3%	4.4%	13.9%
再生可能電力 <sup>3</sup> (10億kWh)	223.1	232.4	239.4	252.0	262.0	3.1%	5.2%	4.0%
FIT等電源(10億kWh)	185.9	197.2	209.4	221.2	233.6	6.2%	5.6%	5.6%
自給率	12.6%	15.3%	16.4%	17.6%	19.2%	1.1p	1.2p	1.6p
販売電力量(10億kWh)	822.2	809.4	822.8	821.8	805.9	1.7%	-0.1%	-1.9%
都市ガス販売量 <sup>4</sup> (10億m <sup>3</sup> )	38.61	36.66	36.88	36.95	37.41	0.6%	0.2%	1.3%
燃料油販売量(100万kl)	150.8	144.6	138.1	138.0	137.3	-4.5%	0.0%	-0.5%
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出(100万t)	961	921	908	886	868	-1.4%	-2.4%	-2.1%
(FY2013比)	-22.2%	-25.4%	-26.5%	-28.3%	-29.8%	-1.1pt	-1.7pt	-1.5pt
輸入価格								
原油CIF価格(\$/bbl)	103	86	82	69	57	-4.3%	-15.7%	-18.0%
LNG CIF価格(\$/MBtu)	18.0	12.5	11.9	10.6	8.8	-5.3%	-10.5%	-16.7%
一般炭CIF価格(\$/t)	360	195	151	122	127	-22.6%	-18.9%	3.3%
原料炭CIF価格(\$/t)	339	247	203	160	170	-17.9%	-21.0%	5.8%
経済								
実質GDP (2020年価格兆円)	584.3	584.0	586.9	592.4	597.7	0.5%	0.9%	0.9%
鉱工業生産指数(CY2020=100)	104.9	102.9	101.4	102.2	103.4	-1.4%	0.8%	1.1%
貿易収支(兆円)	-22.1	-6.2	-5.4	-1.3	-0.4	-13.2%	-74.8%	-67.4%
化石燃料輸入額(兆円)	35.3	26.0	25.1	20.8	17.3	-3.6%	-16.9%	-17.0%
為替レート(¥/\$)	135.0	143.8	152.6	149.6	147.0	6.1%	-2.0%	-1.7%
消費者物価指数(CY2020=100)	103.2	106.2	109.5	112.6	114.7	3.1%	2.9%	1.9%
気温								
冷房度日(度日)	506	614	648	694	422	5.6%	7.0%	-39.1%
暖房度日(度日)	850	843	916	947	969	8.6%	3.3%	2.4%

(注) 1. Mtoeは石油換算100万t (= 10<sup>13</sup> kcal)。 2. 石油は2022年度まで9,139 kcal/L、2023年度から9,105 kcal/L換算。LNGは2022年度まで13,068 kcal/kg、2023年度から13,065 kcal/kg換算。一般炭は2022年度まで6,231 kcal/kg、2023年度から6,181 kcal/kg換算。原料炭は2022年度まで6,866 kcal/kg、2023年度から6,893 kcal/kg換算。 3. 大規模水力を含む。 4. 2022年度まで10,421 kcal/m<sup>3</sup>、2023年度から10,366 kcal/m<sup>3</sup>換算。

(5,860万t)となる。エネルギー効率(GDP原単位)改善は世界の重要課題だが、前年比で涼夏という追い風にもかかわらず、改善率は減速、2020年度以降で最も鈍い1.5%にとどまる。

エネルギー起源二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出は5年連続で前年度を下回り8億6,800万tとなる。しかし、減少率2.1%は2013-2023年度の平均2.9%と比較すると3分の2程度に過ぎない。2013年度比では29.8%減で、2030年度目標(同45%減)への進捗遅れの気がかりがさらに増す。自給率は1.6ポイント[pt]増の19.2%と改善が加速し、東日本大震災の影響が出る前の2010年度値(20.2%)まであと1ptとなる。

### 再生可能エネルギー発電 | FIT等電源設備容量は2026年度末に117 GWまで拡大

固定価格買取制度(FIT)等対象電源(“卒FIT”分、電力購入契約[PPA]分を含む)の設備容量は1億1,680万kWに達する。FIT等電源の発電量は2,336億kWh、総発電量の23% (うち太陽光: 1,053億kWh、11%)を占めるに至る。ただし、近年顕著になっている拡大鈍化傾向は続く。

## エネルギー販売量 | 電気、燃料油は横ばい程度から減少に転じる。

### 一方、都市ガスは4年連続の増加で、増加率も拡大

販売電力量は、涼しい夏による冷房需要の減退や電力多消費な鉄鋼業の減産などにより、1.9%減(「電灯」は3.6%減、「電力」は1.1%減)と大きめの減少を示し、2016年度の小売全面自由化以降で最少の8,059億kWhとなる。発電構成では、非化石電源が4割を超える傍ら、LNGが久しく占めていた最大電源の座を減少量が相対的に少ない石炭に譲る。

燃料油販売量は、2024年度に低位だった影響もありほぼ横ばいとなる2025年度から、2026年度は減少トレンドに戻る。とはいえ、0.5%という減少率は2024年度以前と比べると小さめである。ガソリンは、ガソリン税暫定税率廃止による影響(増加)が自動車燃費改善やハイブリッド車普及による影響(減少)を上回る。一過性かつ微増とはいえ、2年連続での増加は2010年度以来である。軽油は、生産の回復で荷動きが増加することに加え、ガソリンと同様に暫定税率廃止による影響もあり2年連続で増加する。ジェット燃料油は、新型コロナウイルス禍後の国内航空移動需要の回復は出尽くしており、ほぼ横ばいとなる。一方で、ナフサは、エチレンがプラントの統合・定期修理増で減産となり、その影響で減少する。灯油、重油は燃料転換などにより減少する。

減少する電力、燃料油と異なり、都市ガス販売量は1.3%増と3年連続の増加を示す。一瞥すると好調だが、新型コロナウイルス感染症で経済・社会活動が大きく制約された2020年度の水準より少ない。涼しい夏が給湯需要を喚起し、家庭用が寄与度1.1%増と何より大きく貢献する。工業用は、生産活動の拡大が追い風となる一般工業用の増加が発電用の減少を上回り、5年ぶりに増加する。一方、冷房需要が減退する商業用は1.4%減と6年ぶりに前年度を下回る。

## トピック ◆ 要旨

### 賃上げの経済、エネルギーへの影響

所定内給与額(毎月勤労統計、規模5人以上)は、2024年度は2.1%増と1994年度以来、30年ぶりの高い引き上げとなった。こうした流れはやや鈍化しつつも2025年度も続いている。消費者物価が2021年9月から4年以上にわたり上昇する中、賃金改善の多寡は国民生活に多大な影響を与える。

2026年度の春闘で日本労働組合総連合会(連合)が5%以上の賃上げ要求方針を示していることを参照し「5%賃上げケース」を設けて分析した。2026年度の名目賃金(1人当たり雇用者所得)は基準シナリオを1.1%上回る。可処分所得の上振れは民間最終消費を刺激する。一方、生産性向上による「実力」を超越する賃金上昇は、人件費増による値上げの加速、投資資金圧迫による民間企業設備投資の減少とそれによる供給力低下でさらなる物価の上昇など、下押し要因も生じさせる。実質GDPは、そうした増減寄与がおよそ相殺して横ばいとなる。エネルギー販売量では、都市ガス、「電力」、軽油などが生産拡大による産業・輸送用の消費増を通じて上振れする。ガソリンとジェット燃料油は、家計の所得増が移動・旅行需要を刺激して上振れする。こうしたことから、電気は0.01%、都市ガスは0.05%、燃料油は0.02%増加する。2026年度春闘での賃上げ率を機械的に2倍とした「10%賃上げケース」では、名目賃金は基準シナリオ比5.3%増となり、実質GDPは下振れ、エネルギー販売量はさらなる上振れとなる。

表2 | 賃上げによる影響

		FY2026			基準シナリオ比	
		基準	5%賃上げ	10%賃上げ	5%賃上げ	10%賃上げ
経済	1人当たり雇用者所得(1,000円)	5,482	5,542	5,770	+1.1%	+5.3%
	実質GDP(2020年価格兆円)	597.7	597.7	597.3	-0.0%	-0.1%
	民間最終消費支出	311.9	312.0	312.5	+0.0%	+0.2%
	民間設備投資	107.8	107.6	106.5	-0.2%	-1.1%
	鉱工業生産指数(CY2020=100)	103.4	103.4	103.6	+0.1%	+0.2%
	消費者物価指数(CY2020=100)	114.7	115.2	117.7	+0.4%	+2.6%
エネルギー	一次エネルギー国内供給(Mtoe)	399.2	399.3	399.3	+0.01%	+0.02%
	販売電力量(10億kWh)	805.9	806.0	806.1	+0.01%	+0.03%
	都市ガス販売量(10億m <sup>3</sup> )	37.41	37.43	37.47	+0.05%	+0.17%
	燃料油販売量(100万kl)	137.3	137.3	137.5	+0.02%	+0.12%
環境	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出(100万t)	868	868	868	+0.01%	+0.01%

しかし、こうした消費刺激効果はそれほど確実に見込めるものではない。傾斜的な賃上げ対象となっている若年層は、定期収入増による消費増効果が乏しい。一方、実質賃金が大きく低下している団塊ジュニアなどのより上の世代は、人口ボリュームも消費性向も大きいため消費の大きな落ち込みをもたらしている。生産性向上など実力に見合う、継続性を見込める程度で、かつ特定集団に極端に偏らないなど、均衡のとれた適切な賃上げが肝要である。

### 原子力発電の利活用程度による3Eへの影響

原子力発電の利活用程度の違いによる「3E」——経済、安定供給、環境——への影響を評価する。原子力発電プラントが2026年度末までに再稼働しない「低位ケース」では、基準シナリオと比較して化石燃料輸入額は1,120億円増加、自給率は0.9pt低下、CO<sub>2</sub>排出量は500万t増加する。一方、設置許可基準審査に合格した18基が設備利用率80%で稼働する仮想的な「18基ケース」では、原子力発電量の増加による3Eへの貢献が明確に現れる。原子力発電の適切な利活用は好影響をもたらす。

表3 | 原子力発電の利活用程度による影響

		FY2026			基準シナリオ差	
		低位	基準	18基	低位	18基
原子力	累計再稼働数、年度末(基)	14	16	18	-2	+2
	発電量(10億kWh)	92.4	106.2	126.0	-13.8	+19.8
	対総発電量構成比	9.1%	10.4%	12.4%	-1.4pt	+1.9pt
3E	化石燃料輸入総額(10億円)	17,413	17,301	17,137	+112	-164
	エネルギー自給率	18.3%	19.2%	20.5%	-0.9pt	+1.3pt
	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出(100万t)	873	868	861	+5	-7

将来減るばかりと思われていた電力需要に対する見方が変わってきている。40年ぶりの円安水準にある円相場の影響により、化石燃料の円建て輸入価格も高値にある。低炭素、安定的、廉価な電力を供給可能な原子力発電に対する期待の声も聞かれるようになってきている。そうした期待に応じて「最大限活用」するためには、発電のみならず使用済み核燃料の再処理・処分などバックエンドも含めて安全性を確保し、国民理解を得ることが肝要である。

## 経済概況

2025年第3四半期の実質国内総生産(GDP)は、前期比0.4%減と6期ぶりにマイナス成長に転じた。民間企業設備投資は1.0%増と2期連続で過去最高水準を更新した。しかし、GDPの過半を占める民間最終消費支出は弱く、0.1%増とほぼ横ばいであった。そこに、民間住宅投資が建築物省エネ法改正の影響で9.4%減と大きく落ち込んだことが響いた。輸出は米国の関税政策の影響を大きく受けるなどして減少した。結局、内外需ともに前期のプラス寄与からマイナス寄与に転じた。影響は長くて数四半期から1年程度とみられる民間住宅投資の急減が、GDPの減少に大きく作用した(寄与度-0.3%)構図である。そのため落ち込みは一時的とする見方が多いようである。ただ、人手不足をはじめとする国内の供給制約、物価高、米国の関税政策などは依然としてリスクである。また、西側諸国を中心とする対中国貿易摩擦や日中関係悪化に関連して、供給障害や訪日中国人観光客の急激な減少も経済に冷や水を浴びせうる懸念材料となっている。

2025年1-10月の貿易は、輸出で米国向けは落ち込んだものの、中国以外のアジア向けが補って増加、化石燃料輸入の減少もあり、赤字は前年同期比46%減の3兆1,000億円となった。経常収支は、貿易収支の改善、海外直接投資収益の黒字拡大などから、14%増の27兆7,000億円となっている。経常黒字は通年でも過去最大を2年連続で更新する見込みである。

物価上昇率は1月の+4.0%をピークに縮小してきてはいるが、2%超が43か月続いている。依然として食料等の寄与が大きいほか、6月以降は通信の寄与も増してきている。賃金は上昇しているが物価の上昇に追いつかず、実質賃金は9か月連続で減少している。

日経平均は4月にトランプ関税の税率公表を受けて3万2,000円を一時割り込んだ。しかし、その後の上昇は急で、10月には初めて5万円を突破した。株価が先取りする上場企業の収益は、一時は落ち込みが心配されたが、円安もあり概して好調である。

そのドル円為替相場は、年初は前年末の流れを引き継いで¥158/\$程度であったが、4月には¥140/\$まで増価していた。その後のトレンドを形成していた円安は、財政拡張的な高市政権の発足を受け10月から加速した。結果、足元では相場は年初の水準まで戻っている。ユーロ円相場は¥180/€を突破し、ユーロ導入以降の最円安水準を記録した。長期金利は、超長期・長期国債への応札意欲の低下、大規模補正予算での国債追加発行や金融政策に対する市場の観測などが共振して、特に11月以降に動きが荒くなった。12月には一時19年ぶりとなる2.0%乗せをうかがうまでに急上昇した。

金利以上に、人手不足は経済活動を制約しかねない要因として懸念が高まっている。実際、人手不足を理由とする倒産が過去最多の勢いで発生していると報道されている。所得税の「年収の壁」が160万円に引き上げられたが、労働供給増への顕著な効果は表れていない。

Brent原油価格は1月に平均\$79/bblでスタートしたが、供給過剰や需要停滞などを受けて下落基調となり、5月に\$64/bblの安値となった。その後はイスラエル-イラン紛争の影響でいったん\$70/bbl台に上昇したものの、足元にかけては需給のゆるみが意識され\$60/bbl程度で推移している。国内で感じる原油高は歴史的な円安の影響が大きい。

表4 | 2025年の国内の出来事

2025年1月	日本銀行が追加利上げ
2月	第7次エネルギー基本計画が閣議決定される
3月	浜岡原発2号機で原子炉解体作業が開始される 政府備蓄米の放出開始
4月	大阪・関西万博開幕(10月まで) コメ価格が再度高騰 福島第一原発2号機から燃料デブリの2回目の取り出し
5月	夏の電気・都市ガス代支援策決定
6月	前年度の出生数が70万人割れ、過去最低を更新
7月	自民党、公明党が参議院議員選挙で敗北、議席過半数割れ 米国と“相互関税”15%で合意 関西電力が美浜発電所での原発新增設に向けた調査の再開を表明
8月	最低賃金の過去最大の引き上げ目安が提示される 三菱商事、中部電力などが千葉県沖、秋田県沖での洋上風力計画から撤退 記録的猛暑
9月	石破首相が退陣を表明
10月	公明党が自民党との連立離脱、日本維新の会が自民党と連立。高市内閣発足 訪日外国人客数が史上最速で年間3,000万人超え 日経平均株価が初めて5万円台を突破
11月	冬の電気・都市ガス代支援策決定 ガソリン税、軽油引取税の暫定税率廃止法が成立 柏崎刈羽原発、泊原発の地元首長が再稼働容認をそれぞれ表明
12月	大阪ガス、東邦ガスなどが米国でeメタン事業へ参画

## 基準シナリオにおける主要前提

### 世界経済

2025年の世界経済の成長率(購買力平価ベース)は、インドや東南アジア諸国連合(ASEAN)などアジア新興国で成長が維持されるが、北米が貿易摩擦で、中国が不動産危機で減速し、+3.2%となる。2026年は、先進国が前年と同程度の成長を維持するものの、不動産危機が影響する中国や米国の追加関税などで輸出が鈍化するインドの減速もあり、+3.1%と想定する。

### 化石燃料輸入CIF価格

日本の原油輸入価格は、2025年度は平均\$69/bbl(上期\$74/bbl、下期\$65/bbl)、2026年度は\$57/bblと想定する。LNGは、原油価格の変動を遅れて反映し、2025年度は\$10.6/MBtu、2026年度は\$8.8/MBtuとする。一般炭は2025年度が\$122/t、2026年度が\$127/t、原料炭は2025年度が\$160/t、2026年度が\$170/tとする(森川「2026年の国際石油市場見通し」、柳沢「2026年の国際ガス市場見通し」、高橋「2026年の国際石炭市場見通し」を参照)。

### 為替レート

ドル・円レートは、年度平均で2025年度は¥149.6/\$、2026年度は¥147.0/\$と想定する。

### エネルギー消費補助金、税金

燃料油は2022年1月27日から燃料油価格激変緩和措置(補助金)を開始、2025年5月22日には定額引き下げ措置へ移行した。ガソリンは12月11日までに補助金を¥25.1/Lに増額した後、2025年末に暫定税率・補助金を廃止する。軽油は11月27日までに補助金を¥17.1/Lまで増額した後、2026年4月1日に暫定税率・補助金を廃止する。灯油、重油、航空機燃料も2026年4月1日に補助金廃止とする。

都市ガス、電力は、2025年11月21日に閣議決定された「総合経済対策」にて2026年1月-3

月の補助が決定した。電力は、1月、2月使用分を低圧¥4.5/kWh、高圧¥2.3/kWh、3月使用分を低圧¥1.5/kWh、高圧¥0.8/kWh補助する。都市ガスは、1月、2月使用分を¥18/m<sup>3</sup>、3月使用分を¥6.0/m<sup>3</sup>補助する。4月以降はともに補助金はないとする。

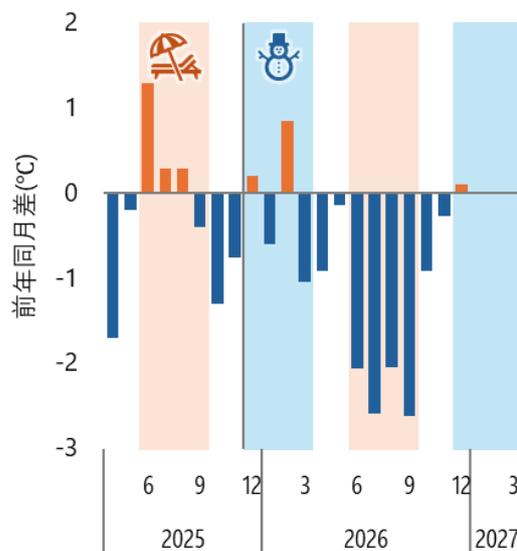
### 原子力発電

これまでに14基のプラントが再稼働した。2025年度は新たな再稼働プラントはない。平均で10.6か月間稼働し、発電量は933億kWh(前年度比4.4%増)となる。規制基準適合審査等の進捗を踏まえ、2026年度は2基が新たに再稼働する。平均で10.1か月間稼働し、発電量は1,062億kWh(13.9%増)まで増加する。

### 気温

2025年度夏は記録的な高気温で、同じく猛暑であった前年度をさらに上回った(+0.4°C)。2025年度冬(2025年11月-2026年2月)は気象庁の3か月予報を参考にほぼ平年なみ、以降は機械的に平年なみと想定する。すなわち、前年度比では、2025年度冬はやや寒く(-0.1°C)、2026年度夏はかなり涼しく(-2.3°C)、2026年度冬は前年度なみ(±0.0°C)。

図1 | 気温想定



## マクロ経済

2026年度の日本経済は米国の関税政策の影は晴れないものの、0.9%成長と緩やかな拡大を続ける。物価上昇の鈍化が家計の節約マインドを緩和させ、消費を支える。一方、先行き不透明感、輸出の鈍化、金利の上昇などは抑制要因となりうる

図2 | 実質GDPと寄与

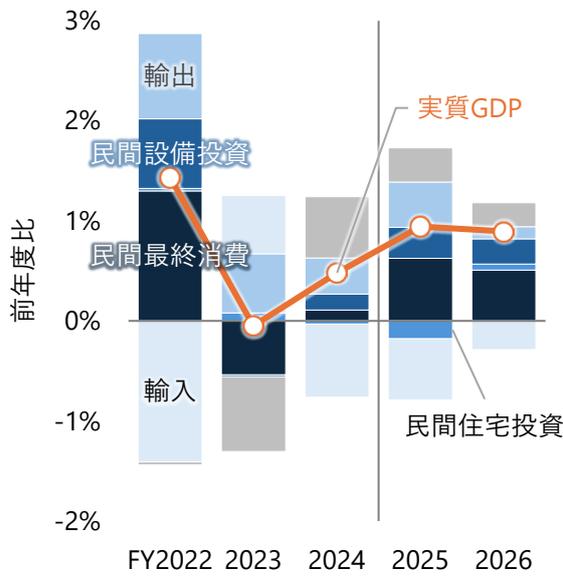
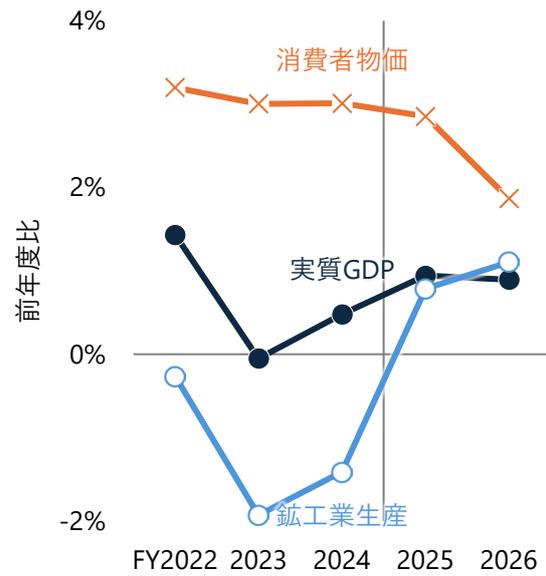


図3 | 消費者物価、実質賃金と鉱工業生産



実質GDPは、2025年度は内需を中心に回復して3年ぶりとなる1%近傍の成長をする(0.9%増)。民需は+1.0%の増加寄与となる。民間最終消費は、賃金の改善に加え物価上昇が鈍化することも追い風となる(1.2%増)。民間住宅投資は、2025年4月の建築物省エネ法改正の影響で急減している(4.1%減)。企業設備投資は生産性向上、人手不足対応やグリーントランスフォーメーション(GX)向けが増加する(1.7%増)。公需は、防衛費の増加などで政府最終消費がわずかに増加する一方、建設コストの上昇により災害復旧・防災や国土強靱化等に向けた公共投資が抑制されて寄与度は0.0%となる。外需は、米国の関税政策等の影響による自動車の輸出減や、医薬品などの輸入増による影響で0.1%の減少寄与となる。

2026年度は、前年度と同様に内需を中心に拡大するものの、米国の関税政策の影響が残る

ことで成長率は+0.9%となる。民需は+0.9%の増加寄与となる。民間最終消費は、家計がインフレーションへの適応を徐々に進める中で、物価の上昇幅が引き続き縮小することにより回復が続く(1.0%増)。民間住宅投資は、2025年度の建築物省エネ法改正による落ち込み影響は徐々に緩和してゆくが、2024年度水準までは回復しない(1.5%増)。企業設備投資は、生産性向上、人手不足対応投資が引き続きあるものの、先行き不透明感に対する懸念から増加率が縮小する(1.4%増)。公需は、高齢化、少子化対策の強化等を背景とする社会保障費の増加を受けて+0.1%の増加寄与となる。外需では、輸出は自動車輸出減少の影響が残ることもあり、増加は鈍い。一方で、輸入は国内の供給制約もありGDP以上の増加率を示す。合わせて寄与度は-0.2%と3年連続で減少寄与となる。

表5 | マクロ経済

	実績			見通し		前年度比増減率		
	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2024	FY2025	FY2026
実質GDP (2020年価格兆円)	584.3	584.0	586.9	592.4	597.7	0.5%	0.9%	0.9%
民間需要	436.2	431.0	433.0	438.9	443.5	(0.8%)	(1.0%)	(0.9%)
民間最終消費支出	307.7	304.7	305.3	308.9	311.9	0.2%	1.2%	1.0%
民間住宅投資	22.8	23.2	23.1	22.1	22.4	-0.7%	-4.1%	1.5%
民間企業設備投資	103.8	103.7	104.6	106.3	107.8	0.9%	1.7%	1.4%
公的需要	147.4	146.3	149.1	149.3	150.6	(0.3%)	(0.0%)	(0.1%)
政府最終消費支出	119.7	118.8	121.5	121.8	122.8	2.3%	0.3%	0.8%
公的固定資本形成	27.7	27.7	27.7	27.5	27.8	0.1%	-0.7%	1.0%
財貨・サービスの純輸出	1.6	6.7	5.3	4.8	4.1	(-0.5%)	(-0.1%)	(-0.2%)
財貨・サービスの輸出	99.2	102.0	103.7	105.8	106.4	1.7%	2.0%	0.6%
財貨・サービスの輸入	97.6	95.3	98.4	101.0	102.3	3.3%	2.7%	1.3%
名目GDP (兆円)	591.7	619.4	642.4	671.4	693.3	3.7%	4.5%	3.3%
貿易収支(兆円)	-22.1	-6.2	-5.4	-1.3	-0.4	-13.2%	-74.8%	-67.4%
輸出	99.2	102.9	108.9	110.4	112.2	5.9%	1.4%	1.6%
輸入	121.3	109.1	114.3	111.8	112.7	4.8%	-2.2%	0.8%
化石燃料輸入	35.3	26.0	25.1	20.8	17.3	-3.6%	-16.9%	-17.0%
石油	17.8	14.8	14.6	12.3	10.0	-1.7%	-15.8%	-18.6%
LNG	8.9	6.1	6.2	5.2	3.9	2.1%	-15.2%	-25.0%
経常収支(兆円)	9.1	26.2	29.5	36.7	34.4	12.8%	24.2%	-6.4%
国内企業物価指数(CY2020=100)	117.2	120.1	124.1	127.3	128.6	3.4%	2.6%	1.0%
消費者物価指数(CY2020=100)	103.2	106.3	109.5	112.6	114.7	3.0%	2.9%	1.9%
完全失業率(%)	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	[-0.1p]	[-0.0p]	[-0.0p]

(注) GDPと内訳合計は在庫変動、開差項のため一致しない。( )内は寄与度。[ ]内は前年度比増減。

## 生産活動

2026年度の鉱工業生産は、関税対策の進展、生産用機械や電気機械等の増産を受けて拡大する。素材系は構造的・趨勢的要因や中国の過剰生産の影響により減産

図4 | 鉱工業生産指数

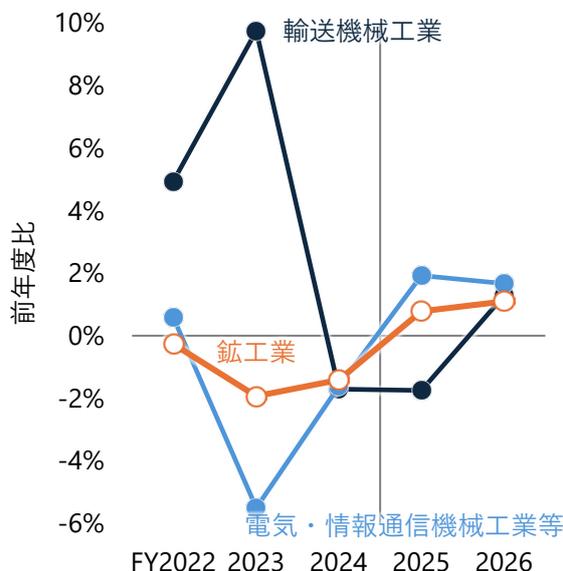
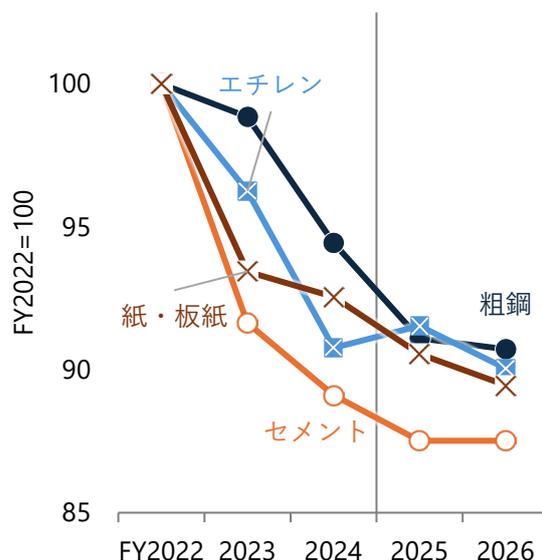


図5 | 素材系物資生産量



### 鉱工業

2025年度の鉱工業生産指数は、米国の関税政策の影響を受けやすい業種で抑制がある。一方で、デジタルトランスフォーメーション(DX)や人工知能(AI)向けで情報通信機器やデータセンターのサーバー関連機器が、GX向けで次世代電力ネットワーク関連機器(送配電関連の変圧器や制御装置等)が増産となり、上昇する(0.8%上昇)。2026年度は、引き続き生産用機械や電気機械への需要は強く、また関税影響対策が進むことで下押しが緩和し、上昇する(1.1%上昇)。ただし、自動車生産では対米輸出減少の影響が残る。

### 粗鋼

2025年度の鋼材内需は、電気機械や船舶向けが増加するものの、建設向けが労働時間の上限規制や労働者不足、資材価格高騰の影響により振るわない。また、輸出は中国の過剰生産分がアジアに出回る影響などで減少する。

これらから粗鋼生産量は4年連続で減少する(3.5%減)。2026年度の鋼材内需は自動車向けや電気機械向けを中心に5年ぶりに増加する。輸出は、引き続き中国の過剰生産分による影響などがあるものの、ASEANなどでの需要拡大に伴って減少幅が縮小する。これらから生産量の減少は緩和する(0.4%減)。

### エチレン

主要な石油化学基礎製品の1つであるエチレンの2025年度の実生産量は、エチレンプラントの定期修理が前年度より少ないことから、増加に転じる(0.8%増)。内需は、自動車部品向けは振るわないが、誘導品である食品容器の需要が好調に推移することで増加する。輸出は、中国の過剰生産品がアジア市場に出回る影響を受けるものの、プラントの定期修理が前年度よりも少ないため、増加する形となる。2026年度の実生産量は、エチレンプラント再編で生産能力が削減され、減少する(1.6%減少)。内需は、誘導品のプラスチック使用の削減に

よる構造要因や建設向けが振るわないものの、物価上昇の鈍化に伴う消費者の購買意欲の回復や自動車部品向けが維持され、ほぼ横ばい。輸出は、中国が内需鈍化の中で過剰生産する影響により減少傾向に戻る。

### セメント

2025年度の内需は、建設現場の人手不足、建材価格や人件費の上昇に伴う工期見直し、働き方改革や熱中症対策の義務化に起因する工事の遅延、生コンクリート協同組合の週休2日制導入の動きなどにより減少する。輸出は、日本の倍以上を生産するセメント大国ベトナムの増産でアジア向けは減少するが、他地域向けが増加を支える。しかし、生産量は内需減が勝り減少する(1.8%減少)。2026年度の内需は、2025年度と同様の状況の下、老朽インフラの更新に伴う需要によりほぼ横ばいとなる。輸出は、引き続きベトナムの過剰生産影響があるが他地域向けが堅調で、増加する。これらから、生産量は横ばいとなる。

### 紙・板紙

2025年度の紙・板紙の内需において、紙は、デジタル化の構造要因に加えて、新聞夕刊や雑誌の休止・廃刊の影響で減少する。板紙は、インバウンド需要の鈍化や物価高を受けた

買い控え影響で減少する。輸出は、紙がアジア地域の需要が軟調であることから横ばい、板紙は中国の生産能力拡大の影響から減少する。生産量は4年連続で減少する(2.2%減)。2026年度の内需について、紙は、冬季オリンピックや国際サッカー連盟(FIFA)ワールドカップなどのイベントに伴う特需はあるが、それ以上にデジタル化に伴う需要減が強く、減少基調が続く。板紙は、省包装化として段ボールから紙袋などへの転換の進展により減少する。こうした背景から生産量は減少率が鈍化しつつも減少が続く(1.2%減)。

### 自動車

2025年度の自動車生産は、前年度における認証問題に伴う影響は解消する。しかし、半導体など部品調達の滞りにより、別の供給制約に直面している。また、納期の長期化や商品切り替えに伴う受注停止等に加え、米国の関税政策や欧州市場における不振が輸出に影響して生産台数は減少する(0.3%減)。2026年度の国内出荷は、部品の供給制約の解消に伴い増加する。輸出は、関税政策による下押しが継続するものの、影響が一巡することでほぼ横ばいになる。こうしたことから生産量は増加する(0.4%増)。

表6 | 生産活動

	見通し					前年度比増減率			
	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2024	FY2025	FY2026	
生産量	粗鋼(100万t)	87.8	86.8	83.0	80.0	79.7	-4.5%	-3.5%	-0.4%
	エチレン(100万t)	5.48	5.28	4.98	5.02	4.94	-5.7%	0.8%	-1.6%
	セメント(100万t)	51.5	47.2	45.9	45.1	45.1	-2.8%	-1.8%	0.0%
	紙・板紙(100万t)	23.3	21.8	21.6	21.1	20.8	-0.9%	-2.2%	-1.2%
	自動車(100万台)	8.10	8.68	8.47	8.45	8.48	-2.4%	-0.3%	0.4%
生産指数	鉱工業(CY2020=100)	104.9	102.9	101.4	102.2	103.4	-1.4%	0.8%	1.1%
	食料品・たばこ	98.7	98.1	98.1	96.2	96.7	0.1%	-2.0%	0.5%
	化学	102.5	99.2	99.0	107.6	108.5	-0.1%	8.6%	0.9%
	非鉄金属	105.4	101.6	102.0	100.1	100.9	0.3%	-1.8%	0.8%
	金属機械	108.6	107.4	105.6	106.4	108.1	-1.6%	0.8%	1.6%
第3次産業活動指数(CY2020=100)	99.9	101.5	102.9	104.8	106.0	1.5%	1.8%	1.2%	

(注) 化学は化学繊維を含む。金属機械は、金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送機械、精密機械。

## エネルギー消費、二酸化炭素排出

エネルギー消費は、生産活動拡大が増加寄与する一方、涼しい夏の影響が大きく、5年連続で減少し40年前の水準へ。LNG輸入量は燃料代替もありピークから3割以上減少。CO<sub>2</sub>排出は逡減するが、2030年目標への進捗に対する懸念は増す

図6 | エネルギー消費

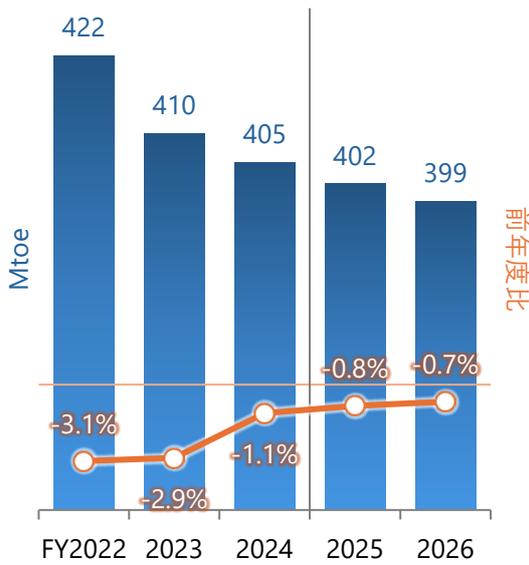


図7 | CO<sub>2</sub>排出量と寄与



### エネルギー消費

エネルギー消費(一次エネルギー国内供給)は、2025年度は粗鋼を中心とするエネルギー多消費産業の生産低迷が影響し、減少する(0.8%減)。2026年度は前年度より涼しい夏による冷房需要の減少や、粗鋼などの生産量減少に伴う電力需要の減少から、5年連続の減少となる(0.7%減)。

実質GDP当たりのエネルギー消費であるGDP原単位は、5年連続で改善する(2025年度: 1.8%減、2026年度: 1.5%減)。各部門における省エネルギーに加え、エネルギー多消費な素材系物資の減産の傍らでエネルギー寡消費産業——2025年度は電気機械工業、2026年度はさらに輸送機械工業——が成長を牽引、産業構造が軽薄化することも改善に寄与する。GDP原単位の改善は続くものの、その伸びは鈍化する。2022年度に記録した4.3%と

いう高い改善率は、ウクライナ危機の直接・間接影響としてのエネルギー価格の暴騰、我慢を含むエネルギー節減、製造業生産活動の低迷などを背景とした特別なものである。

### 新エネルギー

太陽光、風力、バイオマス等の新エネルギー等は、増加が継続する(2025年度: 5.7%増、2026年度: 5.8%増)。発電プラントの再稼働が進む原子力を除けば、他エネルギー源では見られないような伸張で、2026年度には一次エネルギー消費の9.6%を占める。最大の非住宅用太陽光では、固定価格買取制度(FIT)・フィードインプレミアム(FIP)ではない電力購入契約(PPA)等の形態が広まるなど、変化も進んでいる。しかし、FIT開始初期のような爆発的な拡大は鳴りを潜めている。FIT買取価格の低下、設置適地の減少だけでなく、設置地元との軋轢なども要因となっている。

## 原子力

原子力は、2基が2026年度に新たに再稼働し、エネルギー供給量は4年連続で増加する(2025年度: 5.1%増、2026年度: 13.7%増)。一次エネルギー消費に占めるシェアが5%を上回るのは東日本大震災後で初めてとなる。

## 石油

石油は、2025年度はエネルギー効率の改善や燃料転換の進展、石油火力発電の稼働率低下などにより、減少する(0.4%減)。ただし、冬が前年度よりやや寒く暖房需要が増加することで、減少は一部緩和する。2026年度はエチレンの生産減に伴う減少に加え、継続する燃料転換や省エネルギーの進展影響が大きく、重油を中心に減少が続く(0.9%減)。

## 石炭

石炭は、2025年度は電力用が既設の石炭火力発電でのバイオマス混焼が進み石炭消費が減少することに加え、粗鋼やセメント生産量が減ることにより減少する(1.6%減)。しかし、主に発電用の石炭消費の減少により、2024年度と比べると減少率は大きくなる。2026年度は、産業用需要の増加で、4年ぶりに増加に転じる(0.7%減)。

## 天然ガス

天然ガスは、太陽光を中心とする新エネルギーの続伸や原子力の再稼働で、電力用を中心に減少する(2025年度: 2.8%減、2026年度: 8.0%減)。これに伴い、LNG輸入量は2年連続で減少が続く(2025年度: 2.9%減、2025年度: 8.4%減)。2026年度には5,860万tと2014年度のピークから3割超もの減少となる。LNG輸入額は、ドル建て価格の低下、円安の緩和もあり、5兆円を下回る。石油ともども貿易収支の改善に大きく寄与する。

## エネルギー自給率

自給率は、新エネルギー等や原子力の増加が寄与して4年連続で上昇する(2025年度: 1.2ポイント[pt]上昇、2026年度: 1.6pt上昇)。2026年度は19.2%となり、東日本大震災の影響が出る前の2010年度値(20.2%)まで1ptに迫る。

## CO<sub>2</sub>排出

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出は5年連続で減少し(2025年度: 2.4%減、2026年度: 2.1%減)、2026年度には8億6,800万tとなる。ただし、2013年度比では29.8%減で、2030年度削減目標(2013年度比45%削減)への進捗には遅延懸念が生じる。

表7 | 一次エネルギー国内供給

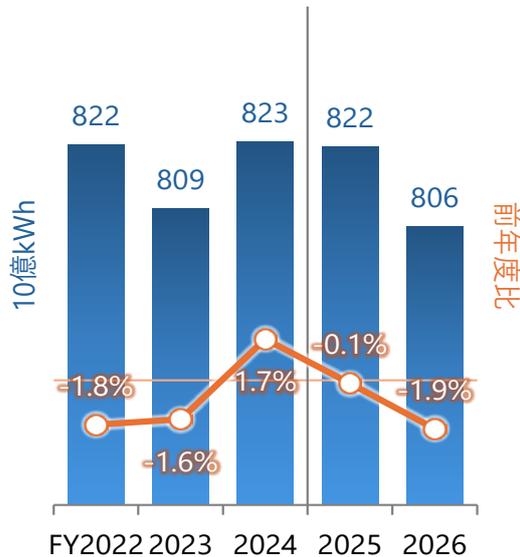
	実績			見通し		前年度比増減率		
	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2024	FY2025	FY2026
一次エネルギー国内供給(Mtoe)	422.4	410.1	405.4	402.0	399.2	-1.1%	-0.8%	-0.7%
石炭	114.0	106.9	105.7	104.1	103.4	-1.1%	-1.6%	-0.7%
石油	158.0	149.9	143.6	143.0	141.7	-4.2%	-0.4%	-0.9%
天然ガス	92.0	88.8	87.5	85.1	78.2	-1.5%	-2.8%	-8.0%
LNG輸入(100万t)	70.5	64.9	65.9	64.0	58.6	1.5%	-2.9%	-8.4%
水力	16.0	15.6	15.4	15.2	14.9	-1.3%	-1.0%	-1.8%
原子力	11.5	17.1	19.0	20.0	22.7	11.2%	5.1%	13.7%
新エネルギー等	30.9	31.9	34.2	36.1	38.2	7.3%	5.7%	5.8%
自給率	12.6%	15.3%	16.4%	17.6%	19.2%	1.1pt	1.2pt	1.6pt
GDP原単位(FY2013=100)	83.0	80.3	78.9	77.5	76.3	-1.7%	-1.8%	-1.5%
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出(100万t)	961	921	908	886	868	-1.4%	-2.4%	-2.1%
(FY2013比)	-22.2%	-25.4%	-26.5%	-28.3%	-29.8%	-1.1pt	-1.7pt	-1.5pt

(注) 新エネルギー等は、太陽光、風力、バイオマス、太陽熱、地熱など。自給率はIEA基準。

## 販売電力量、発受電構成(電気事業用)

販売電力量はエネルギー多消費産業の減産が寄与して減少する。原子力再稼働や再生可能エネルギーの続伸により、非化石電源比率は40%に到達する

図8 | 販売電力量



### 販売電力量

2025年度の販売電力量合計は、電力の減少に起因して0.1%微減する。電力は、化学工業や電気機械の増産があるものの、粗鋼や自動車の生産低迷により、0.2%微減する。一方、電灯は、2024年度を超える猛暑の夏とやや寒い冬によって微増となる(0.1%増)。これにより、2024年度に続き2025年度も電灯が電力の半分を超える。電灯シェアが上昇することは、日本の電力ひいては発電用エネルギーの消費動向が、景気動向より気温などにより左右されやすくなることにつながる。

2026年度の販売電力量合計は、2年連続で減少する(1.9%減)。電力は、化学工業など素材系産業の生産低迷の影響により、2年連続の減少となる(1.1%減)。一方、電灯は、大幅に涼しい夏や省エネルギーの進展が続く影響で、大きく減少する(3.6%減)。春先の寒さも、減少を打ち消すほどの増加寄与にはならない。なお、仮に前年なみの気温が続くならば、

図9 | 発受電構成



販売電力量合計は0.1%減(うち電灯は0.1%減、電力は0.1%減)となる。

### 電源構成

電源構成は、太陽光発電やバイオマス発電を中心に再生可能(除水力)等が増加し2025年度は1.6pt、2026年度は2.0pt上昇する。原子力は、2025年度には再稼働の発電プラントがなく0.4ptの上昇にとどまるが、2026年度は2基の再稼働により12%弱まで1.7pt上昇し、水力のシェアを1pt超も上回る。非化石電源の増加を受け、2026年度の非化石電源は3.8pt上昇して41.3%となり、40%の大台に到達する。しかし、国が決定する貢献(NDC)の背後にある2030年度に非化石比率59%程度に向けては、引き続き拡大が必要となる。

2026年度は、石炭は既存発電所の休廃止などにより発電量は減少するものの、総発電量が減少する影響で構成比は0.4pt上昇する。石油他は、季節・地域ごとの供給力を踏まえれ

ば、石油火力(C重油焚き、原油生焚き)の減少余地はおおよそ限界近くまで縮まってきている。これまでのような構成比の急激な低下は影を潜める一方、他電源の障害などがな

い限り上昇もない(0.4pt低下)。LNGは、非化石電源の増加に伴って2025年度に30%を割り込み、それ以降も減少傾向が続き、25.4%まで3.8pt低下する。

表8 | 販売電力量、発電構成

	実績			見通し		前年度比増減率・差		
	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2024	FY2025	FY2026
販売電力量(10億kWh)	822.2	809.4	822.8	821.8	805.9	1.7%	-0.1%	-1.9%
電灯	270.2	266.8	276.0	276.3	266.3	3.4%	0.1%	-3.6%
電力	552.0	542.6	546.9	545.5	539.5	0.8%	-0.2%	-1.1%
発電電力量(10億kWh)	918.3	911.5	922.0	921.5	905.5	1.2%	0.0%	-1.7%
水力	9.6%	9.6%	9.6%	10.0%	10.1%	-0.1pt	0.4pt	0.1pt
火力	70.0%	66.2%	64.7%	62.4%	58.6%	-1.4pt	-2.3pt	-3.8pt
石炭	27.9%	25.8%	25.9%	25.3%	25.7%	0.1pt	-0.7pt	0.4pt
LNG	33.0%	32.2%	30.8%	29.3%	25.4%	-1.4pt	-1.6pt	-3.8pt
石油他	9.1%	8.1%	8.0%	7.9%	7.5%	-0.1pt	-0.1pt	-0.4pt
原子力	5.8%	8.8%	9.7%	10.0%	11.7%	0.9pt	0.4pt	1.7pt
再生可能(除水力)等	14.6%	15.4%	16.0%	17.5%	19.5%	0.5pt	1.6pt	2.0pt

(注) 販売電力量は電気事業用で、自家消費、特定供給を含まない。

発電電力量は実績推計値。水力は揚水、石油他は都市ガス、石炭製品、その他を含む。

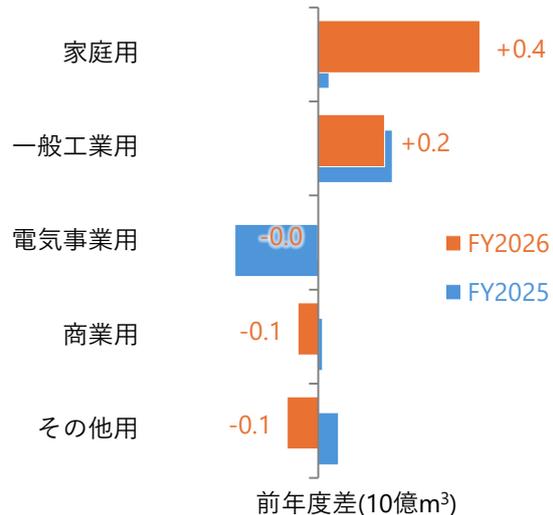
## 都市ガス販売量(ガス事業者)

都市ガス販売量は、涼しい夏が家庭用を、生産活動拡大が一般工業用の増加をもたらし、3年連続で増加する。しかし、2020年度の水準を依然下回る

図10 | 都市ガス販売量



図11 | 都市ガス販売量(前年度差)



都市ガス販売量<sup>1</sup>合計は、2025年度は発電用が減少するものの、発電用以外の用途、すなわち家庭用、商業用、一般工業用、その他用が増加することで、0.2%微増する。2026年度は、涼しい夏による冷房需要減などにより商業用、その他用が減少となる一方、給湯需要の増加で家庭用が、産業の生産回復や増産影響などで工業用が増加を牽引する。販売量合計は3年連続の増加となり、その増加率は1%を上回る(+1.3%)。しかし、2023年度の一般工業用需要の低減に起因する大幅落ち込みの影響は大きく、水準は新型コロナウイルス感染症で経済・社会活動が大きく制約された2020年度より依然として少ない。

家庭用は、2025年度は冬が前年度に比べてやや寒くなり給湯・暖房需要が増えることで、0.3%微増する。2026年度は、2024年度を超える記録的な猛暑であった2025年度に比

と非常に涼しい夏による給湯需要の増加が、電化・省エネルギー進展の影響を上回り、大きく増加する(4.8%増)。仮に気温が前年なみに推移して夏が猛暑となれば、増加率は0.3%まで縮小する。

工業用は、2025年度は一般工業用がエチレンの増産やエネルギー寡消費な非素材系産業の生産拡大により増加するものの、発電用の減少が大きく、0.1%の微減となる。2026年度は、引き続き非素材系産業の生産拡大に伴い一般工業用が増加することなどにより、5年ぶりに増加する(0.8%増)。

商業用は、2025年度は生活関連サービス業・娯楽業の活動量増加に加え、冬が前年度よりやや寒く給湯・暖房需要が押し上げられ、0.3%微増する。2026年度は、夏が大幅に涼しくなり冷房需要が大きく低下する影響など

<sup>1</sup> 旧簡易ガス事業者を除くガス事業者。2022年度まで10,421 kcal/m<sup>3</sup>、2023年度から10,366 kcal/m<sup>3</sup>換算

で減少する(1.4%減)。仮に気温が前年なみに推移して夏が猛暑となれば、減少率は0.1%まで縮小する。

その他用は、2025年度は猛暑影響により病院などの給湯・冷房需要が増えて増加する(1.7%増)。2026年度は、夏が前年に比べて大幅に涼しくなることにより、減少する(2.5%減)。

表9 | 都市ガス販売量

	実績			見通し		前年度比増減率		
	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2024	FY2025	FY2026
都市ガス販売量(10億m <sup>3</sup> )	38.61	36.66	36.88	36.95	37.41	0.6%	0.2%	1.3%
家庭用	8.96	8.58	8.73	8.75	9.18	1.7%	0.3%	4.8%
商業用	3.67	3.72	3.80	3.81	3.76	2.3%	0.3%	-1.4%
工業用	22.95	21.37	21.14	21.11	21.29	-1.1%	-0.1%	0.8%
一般工業用	17.58	16.63	16.80	16.99	17.17	1.0%	1.2%	1.0%
発電用(電気事業用)	5.37	4.74	4.34	4.12	4.12	-8.5%	-5.0%	0.0%
その他用	3.03	2.99	3.21	3.26	3.18	7.3%	1.7%	-2.5%

(注) 2022年度まで10,421 kcal/m<sup>3</sup>、2023年度から10,366 kcal/m<sup>3</sup>換算。

## 燃料油・LPG販売量、原油処理量

燃料転換による重油や灯油の需要減、石油化学原料用ナフサの需要減が燃料油販売量の減少を牽引。2025年度の横ばいから減少へと転じる

図12 | 燃料油販売量

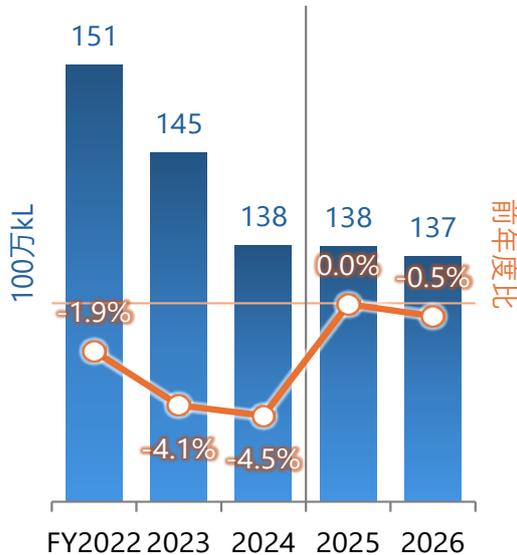
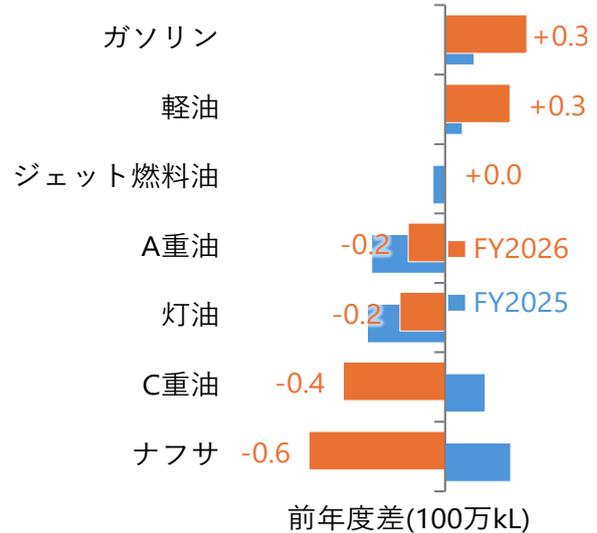


図13 | 燃料油販売量(前年度差)



### 燃料油販売量

燃料油販売量は、2025年度は、A重油や灯油、ジェット燃料油の減少を、ナフサやガソリンの増加影響が相殺し、横ばいとなる。2026年度は、省エネルギーの進展や燃料転換を背景に、重油、石油化学原料用ナフサ、灯油を中心に減少する(0.5%減)。ガソリン、軽油は、少なからず増加するが、他油種の減少を覆すほどではない。

ガソリンは、2024年度は燃費改善やハイブリッド車の普及、燃料価格の高騰に起因する走行距離の減少から1.9%の減少となったものの、2025年度は燃費改善やハイブリッド車の普及の影響は継続するものの、輸送量増加により、0.3%の増加となる。2026年度は生産回復による貨物用輸送量の増加やガソリン税暫定税率廃止の影響によりガソリン価格が下がる影響などで2年連続での増加となる(0.8%増)。

ナフサは、2025年度は内需増を受けたエチレンの生産増加により、増加する(0.8%増)。2026年度は、エチレンプラントの稼働停止が予定されており生産能力が削減されることで、減少に転じる(1.6%減)。

ジェット燃料油は、新型コロナウイルス禍後の国内航空移動需要の回復は出尽くしており、2026年度はほぼ横ばいとなる。

灯油は、2025年度は冬がやや寒く暖房需要が高まるものの、燃料転換効果が上回るため減少する(2.9%減)。2026年度は継続する燃料転換などの影響により、6年連続で減少する(1.7%減)。

軽油は、2025年度は産業が増加を牽引し0.2%微増する。2026年度は物流量の増加に伴いトラック走行距離が伸びることにより増加する(0.9%増)。

A重油は、2025年度は農林水産業での需要減や産業用での燃料転換が進展して減少する

(3.1%減)。2026年度も、引き続き農林水産業での需要減や産業用の燃料転換も継続して4年連続減少する(1.6%減)。

B・C重油は、2025年度は電力用が10%を超える落ち込みとなるものの、2023年度に記録した40%近い減少からは緩和する。産業用需要の高まりが電力用の減少を打ち消して増加となる(3.6%増)。2026年度は省エネルギーや燃料転換の大幅な進展により、一転して9.0%の大幅な減少となる。

### LPG販売量

液化石油ガス(LPG)は、2025年度は生産活動の不振により産業用が減少し、冬がやや寒い影響による家庭用や業務用での増加では補

えず減少する(1.4%減)。2026年度は、化学原料用の減少や産業用、家庭用、業務用での燃料転換、省エネルギーの進展により4年連続で減少する(1.4%減)。

### 原油処理量

原油処理量は、2025年度は設備の定期修理が影響するものの、燃料油の内需増、特に輸入品率の高いナフサが増加すること、および予期せぬ停電など海外主要製油所停止やロシア産・イラン産原油やその輸入などに関連した米国による一部国への制裁による輸出市況好調により増加する(0.9%増)。2026年度はナフサなど燃料油の内需減が影響して減少に転じる。ただし、1.1%減と2023年度、2024年度ほどの急減とはならない。

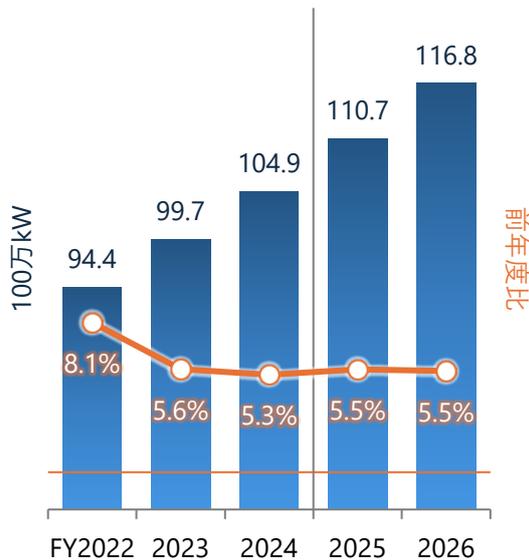
表10 | 燃料油・LPG販売量、原油処理量

	FY2022	FY2023	FY2024	見通し		前年度比増減率		
				FY2025	FY2026	FY2024	FY2025	FY2026
燃料油販売量(100万kL)	150.8	144.6	138.1	138.0	137.3	-4.5%	0.0%	-0.5%
ガソリン	44.8	44.5	43.6	43.8	44.1	-1.9%	0.3%	0.8%
ナフサ	38.2	36.2	34.1	34.3	33.8	-5.8%	0.8%	-1.6%
ジェット燃料油	4.0	4.4	4.2	4.2	4.2	-3.3%	-1.2%	0.0%
灯油	12.2	11.8	11.1	10.8	10.6	-6.3%	-2.9%	-1.7%
軽油	31.7	31.2	30.7	30.8	31.1	-1.6%	0.2%	0.9%
A重油	10.4	9.8	9.7	9.4	9.3	-1.3%	-3.1%	-1.6%
B・C重油	9.5	6.7	4.6	4.8	4.3	-31.0%	3.6%	-9.0%
電力用	5.1	3.1	2.3	1.9	1.7	-26.6%	-14.9%	-14.0%
その他用	4.4	3.6	2.3	2.8	2.7	-34.9%	21.8%	-5.6%
LPG販売量(100万t)	13.9	13.3	12.7	12.5	12.3	-4.6%	-1.4%	-1.4%
原油処理量(100万kL)	156.2	145.1	135.1	136.3	134.7	-6.9%	0.9%	-1.1%

## 再生可能エネルギー発電(FIT+PPA電源)

再生可能エネルギーの発電設備容量は2026年度末には累積で117 GWまで拡大

図14 | 再生可能エネルギー発電設備容量



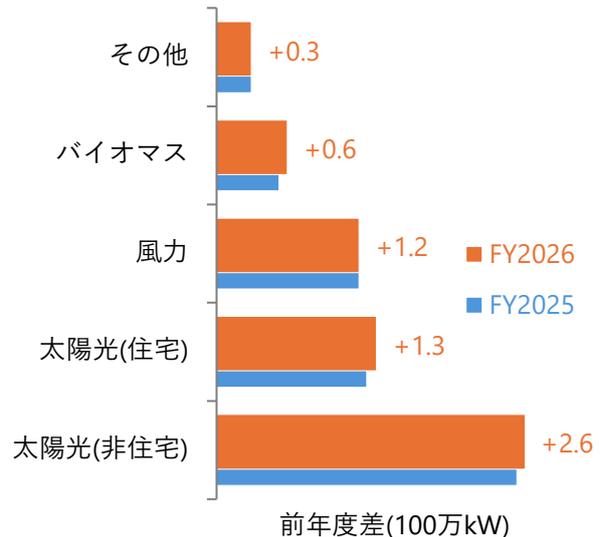
(注)運転開始ベース。年度末

FIT等対象電源(卒FIT分<sup>2</sup>、PPA分を含む)の設備容量は2026年度末には累積で117 GWに達する(図14)。再生可能エネルギー全体の大半を占めてきた非住宅用太陽光は、FIT・FIP認定事業の増加鈍化が続く。それを補う形でFIT・FIPによらないPPA等の事業が次第に拡大するが、鈍化傾向を加速傾向に大きく変えるには至らない。これに住宅用太陽光を合わせた太陽光全体では85.5 GWとなる。陸上風力は環境アセスメントや地域との調整等に時間を要していたFIT・FIP認定未稼働案件が次第に稼働開始するため、8 GW程度まで増加する。洋上風力は再エネ海域利用法<sup>3</sup>の下で落札された大半の事業の本格的な稼働が2027年以降となるため、2026年度には設備容量の増加は大きく顕在化しない。なお、洋上風力の落札案件の合計5.1 GWのうち1.7 GW

<sup>2</sup> 30 MW以上の大型水力は対象外である。

<sup>3</sup> 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律

図15 | 再生可能エネルギー発電設備容量(前年度差)



(注)運転開始ベース。年度末

分については落札事業者が事業から撤退した。そのため、今後の設備容量の増加に負の影響が及ぶが、それらが顕在化するのも2027年以降となる。

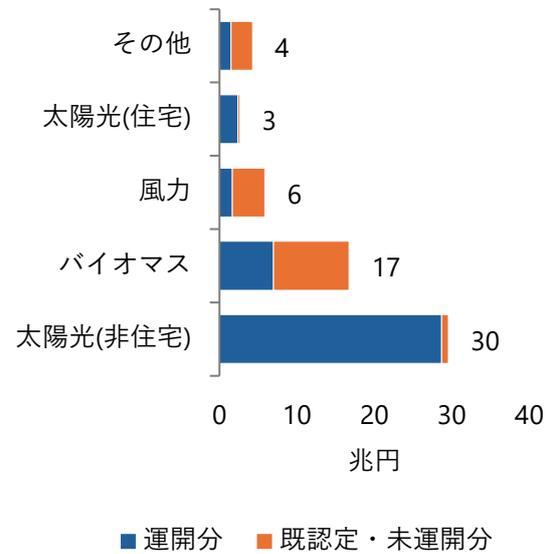
FIT・FIP事業と、FIT・FIPによらないPPA等の事業を合計した発電量は、2026年度に2,336億kWh(うち太陽光:1,053億kWh、バイオマス:591億kWh、中小水力:467億kWh、風力:184億kWh、地熱:41億kWh)、総発電量の23%となる。これに30 MW以上の大型水力を含めると、総発電量に占める再生可能エネルギーのシェアは26%となる。

なお、2025年3月末におけるFIT設備認定容量は113 GWである。仮に、この認定済容量すべてが稼働した場合、消費者負担額は運開設

備および移行設備<sup>4</sup>を含めて累積約59兆円にのぼる(図16)<sup>5</sup>。これは¥2.1/kWh——FIT開始時(2012年)の電力料金比で家庭用は9%、産業用等では13%——の値上げに相当する。

第7次エネルギー基本計画では再生可能エネルギーを主力電源と位置づけ、2040年度の発電量全体に占めるシェア40%–50%を目標としている。この目標を達成するには現状の導入ペースに加えて、いっそうの導入拡大が求められる。環境との調和や地域住民との合意形成を基本としつつ、住宅や事業所・工場等の屋根置き太陽光発電と膨大なポテンシャルを有する洋上風力の着実な推進が必要である。また、再生可能エネルギーの増加に並行して電力系統の着実な整備もあわせて求められる。

図16 | FITによる買取期間の累積負担額(2025年3月末時点認定・運転開始設備分)



(注)買取期間は、住宅用太陽光が10年、地熱が15年、その他が20年。FIT買取期間が終了した設備を含む

<sup>4</sup> FIT制度開始前導入設備で制度開始後にFIT制度へ移行した設備

<sup>5</sup> 移行設備の残存買取期間も考慮している。回避可能原価は、各種資料に基づき試算。燃料価格の高騰により2022年の回避可能原価は¥22.5/kWhまで高騰したが、2025年(10月末まで)は¥11.5/kWhまで落ち着いており、今後もこの水準を想定する。ただし、これまでの想定値¥7.7/kWhよりは高い水準であることから消費者負担額は大幅に縮小している。設備利用率は、風力24.8%、太陽光13.7%、地熱70%、水力45%、バイオマス70%を想定する。

## Topic 1 | 賃上げの経済、エネルギーへの影響

### 生産性など実力に見合ったかつ継続的な賃上げが重要

#### 継続する物価高に対抗する歴史的な賃上げ

消費者物価が2021年9月から4年以上にわたり上昇を続けている中、物価を上回る賃上げに対する国民の期待は大きい。賃金改善の多寡は国民生活に多大な影響を与える。

2024年度の所定内給与額(毎月勤労統計、規模5人以上)は2.1%増と、1994年度以来、30年ぶりの高い引き上げとなった。こうした流れはやや鈍化しつつも2025年度も続いている。

日本労働組合総連合会(連合)によると、2025年度春闘での要求賃上げ率は全体平均で6.09%と、1993年度以来32年間で最高であった。回答賃上げ率も5.25%と、2024年度から2年連続の5%台の賃上げが実現した。連合は2026年度も定期昇給相当分を含め5%以上の賃上げを要求する方針を示している。

#### 賃上げで民間最終消費は増加する一方、民間企業設備投資は減少

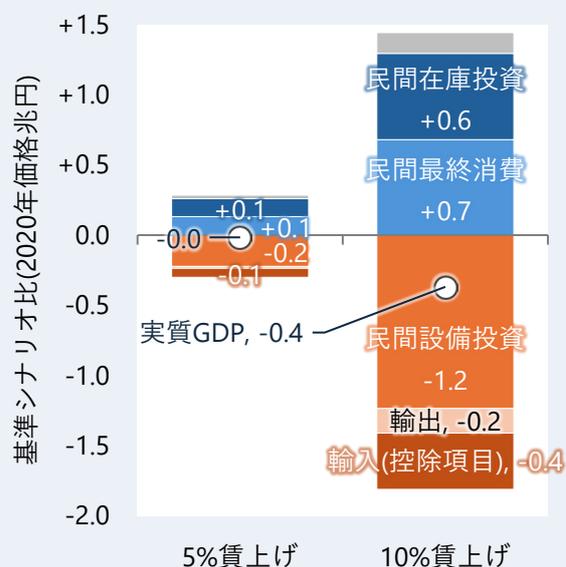
2026年度は米国関税政策の影響や高い先行き不透明感が賃上げの逆風となる。基準シナリオでは、1人当たり雇用者所得<sup>6</sup>(名目賃金)は直近2年に及ばない2.6%増にとどまる。ただし、実質賃金<sup>7</sup>は物価上昇鈍化で0.7%の上昇となり、2024年度以降の勢いを維持する。国民生活改善の側面からすると、インフレーションに負けない賃上げの継続が求められる。

ただし、賃上げ率はただ高ければよいというわけではない。第1次石油危機時の物価高と賃上げのスパイラルによる「狂乱物価」は苦い教訓である。足下状況を分析すべく、2026年度春闘で前年度と同程度(5%)の賃上げ実現を仮定する「5%賃上げケース」を設けた。

図17 | 賃上げの経済への影響[2026年度]



図18 | 賃上げの実質GDPへの影響[2026年度]



<sup>6</sup> 1人当たり雇用者所得は雇用者の年齢別構成が均等に近ければ定期昇給の寄与が小さくなる。そのため、上昇率は連合の賃上げ率より低めとなる。

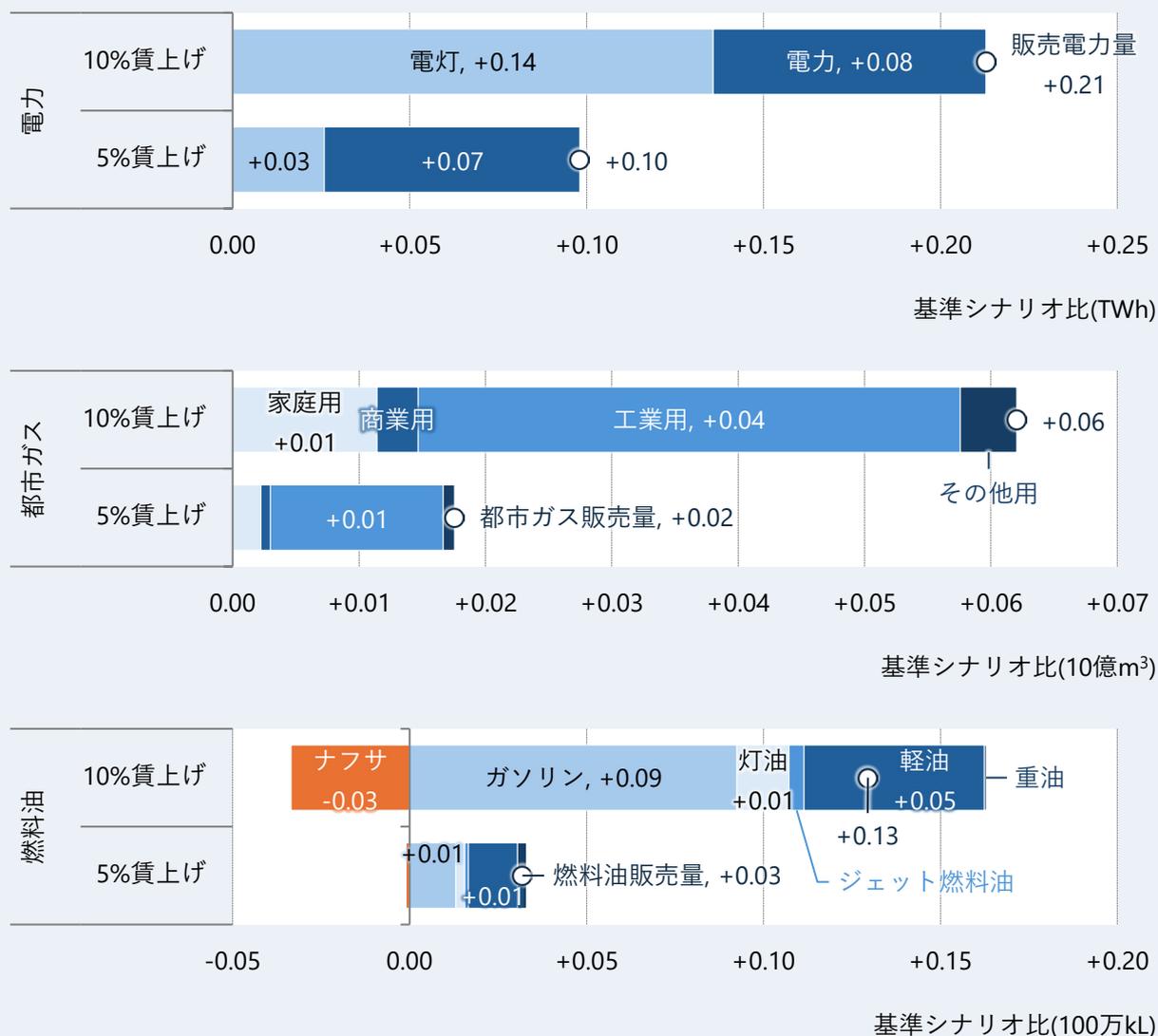
<sup>7</sup> 消費者物価指数(総合)で実質化

5%賃上げケースでは、2026年度の名目賃金は基準シナリオ比1.1%（2025年度比では3.7%）上昇する（図17）。可処分所得の増加により民間最終消費は1,000億円上振れする（図18）。一方、増大した人件費の転嫁による値上げ加速、投資資金圧迫により、民間設備投資は2,000億円減少する。にもかかわらず、GDPは横ばい程度で踏みとどまる。これは、民間在庫投資（積み上げ）が民間設備投資などによる押し下げ寄与を減殺していることも効いている。その貢献規模は民間最終消費に近しい。ただ、この在庫増は将来の生産減の引き換えか、あるいは「意図せざる」ものである可能性が高い。

### 賃上げでエネルギー販売量は上振れ

エネルギー販売では、家計の所得増が移動・旅行需要を喚起して、ガソリンが0.03%、ジェット燃料油が0.02%上振れする（図19）。産業では、消費財など需要が増える財を増産すべく、エネルギー消費が誘発される。都市ガスは0.05%、電力は0.01%増加する。また、軽油は人・モノの輸送の活発化もあり0.04%増加する。一方で、投資財やそれに係る生産財などの需要は減退、その生産のためのエネルギー消費も減少する。石炭の一次エネルギー供給は、粗鋼、セメント減産のあおりで0.02%減少する。

図19 | 賃上げのエネルギー販売への影響[2026年度]



### 過ぎたるは猶及ばざるが如し

加えて、2026年度春闘での賃上げ率を5%賃上げケースの倍、10%へと大幅に引き上げた「10%賃上げケース」を数値実験として設けた<sup>8</sup>。

2026年度、名目賃金は基準シナリオ比で5.3%増加するにもかかわらず、実質GDPは0.1%減少する。過大な賃上げは、その原資捻出のために企業の投資資金を圧迫し、設備投資を大きく減退させる。人件費高騰を出発点に物価上昇が加速することで、国際競争力が低下、輸出減・輸入増で外需が実質GDPを下押しする。高過ぎる賃上げは「賃上げを起点とした成長型経済」どころか、経済拡大の妨げとなる可能性がある。中期的にも、供給力拡大、生産性向上の源泉である投資の減少で、将来の賃上げの芽が摘まれることになりかねない。

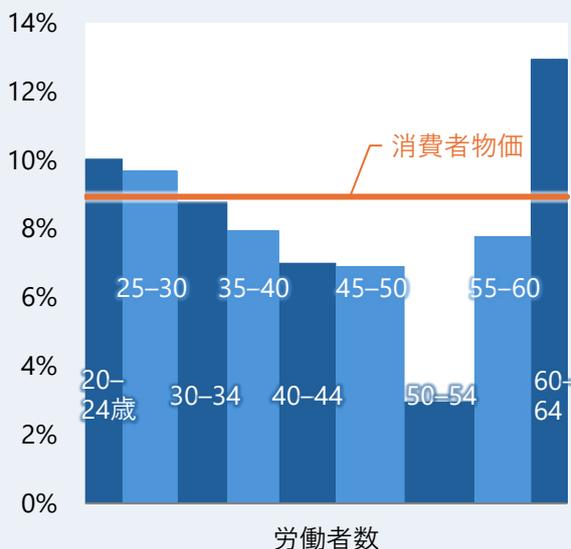
エネルギー販売では、都市ガス、電力、燃料油いずれも5%賃上げケースからさらに上振

れする。一方で、石炭の一次エネルギー供給は0.2%減少する。

### 偏る賃上げは経済好循環に直結し難い

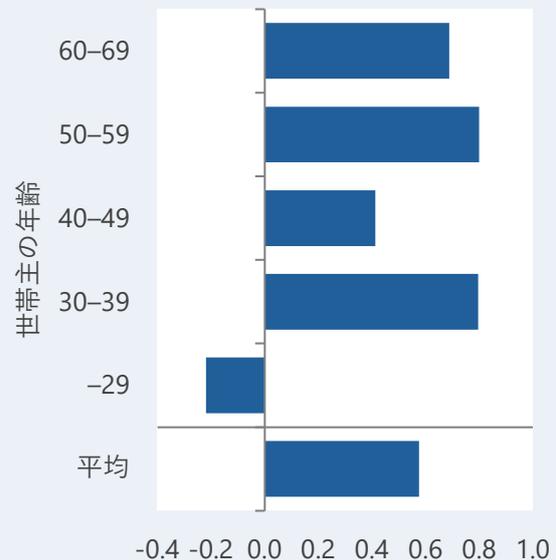
しかし、賃上げによる民間最終消費の刺激効果は、その実、それほど確実に見込めるものではない。前掲の分析は、賃上げはみな等しく享受できるとの仮定に基づいている。しかしながら、現下の賃上げは、初任給の大幅引き上げに象徴されるように、その対象が若年層に傾斜している(図20)——企業が感じる人手不足感や雇用者の年齢構成を考えれば、ある意味それは自然な帰結でもある。ただ、その若年層は、賃上げによる消費増効果が乏しい(図21)。一方、実質賃金が大きく低下している団塊ジュニア(50-54歳)などのより上の世代は、人口ボリュームも消費性向も大きいいため、消費の大きな落ち込みをもたらしている。

図20 | 所定内給与、消費者物価の上昇率  
[2019-2024年]



(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」

図21 | 家計消費支出の対定期収入粗弾性値



(注)実質、等価ベース。勤労者世帯  
(出所)総務省「家計調査」より推計

<sup>8</sup> 連合結成以降、最大の回答賃上げ率は1990年度の5.95%である。

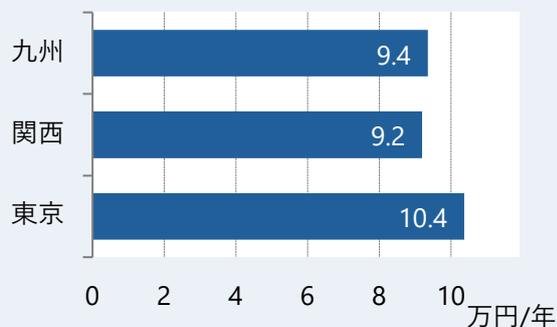
個人個人が高い賃上げを望むのは、極自然なことである。しかし、労働分配率の見直しだけに頼った賃上げは持続可能性に乏しい。また、その効果も期待されているようなものばかりではない。生産性向上など実力に見合う、継続性を見込める程度で、かつ特定集団に極端に偏らないなど、均衡のとれた適切な賃上げこそが、短期的にも中期的にも、また社会にとっても個人にとっても希求するにふさわしいものと言えよう。

## Topic 2 | 原子力利活用程度の3Eへの影響

### 「3E」に貢献する原子力

2025年2月に閣議決定されたエネルギー基本計画は、原子力の「依存度を可能な限り低減」から「最大限活用」に舵を切った。現実には、新規制基準適合性審査を申請した発電プラントは27基、うち設置許可基準審査に合格したのは18基、再稼働したのは14基にとどまっている。目下、再稼働は西日本でより進捗しており、それが電力に係る東西の違いの一因とされている。

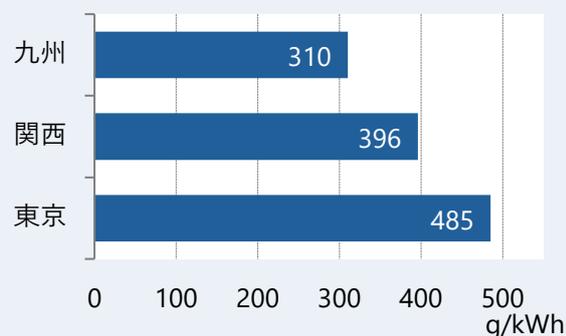
図22 | モデル家庭の電気代



(注)従量電灯、260 kWh/月、30 A。2025年12月の料金に基づく

(出所)各社料金表より算定

図23 | 電力のCO<sub>2</sub>未調整排出係数[2024年度]

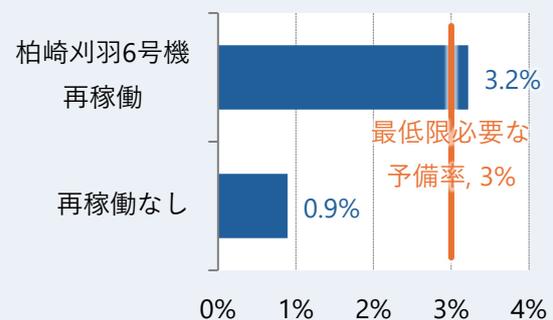


(出所)各社ウェブサイト

そのような中、11月には新潟県知事が柏崎刈羽原子力発電所6号機の再稼働を容認すると

表明し、東日本で2基目、東京電力では初の再稼働が視野に入った。また、12月には北海道知事が泊発電所3号機の再稼働に同意すると表明した。その他、関西電力美浜発電所での新設計画など新たな動きも出ている。

図24 | 東京エリアの電力供給最小予備率 [2026年8月]



(注)厳気象H1需要に対する最小予備率

(出所)資源エネルギー庁資料より算定

ここでは、原子力活用状況の違いによる「3E」——エネルギーセキュリティ、経済効率性、環境適合——への影響を評価する。

### 設定ケース

基準シナリオでは、2026年度中にさらに2基の原子力発電プラントが再稼働することを想定している。ここでは分析のために以下の4ケースを別途設けた:

- ①低位ケース——地元了解が得られず新たな再稼働プラントが2026年度末までない。
- ②高位ケース——1基が基準シナリオよりも前倒して再稼働。
- ③18基ケース——仮想的。設置許可基準審査に合格した18基が設備利用率80%で稼働。
- ④28基ケース——仮想的。新規制基準適合性審査を申請した27基に加え次世代型原子力発電所1基が設備利用率80%で稼働。

## 経済効率性

原子力発電の利活用が進むと、化石燃料輸入額が節減され、電力コスト単価は低下する。円安で膨らんでいる燃料輸入支払いやコストプッシュ型物価上昇の抑制は、実質所得ひいては実質国内総生産を増やす。

## エネルギーセキュリティ

ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢悪化後に高まったエネルギー供給障害リスクは大きな懸案である。国産エネルギーである原子力の利活用が進むと、同時にLNG輸入量が減少し、エネルギー自給率が上昇する。ウ

ラン燃料は数年にわたり利用することから備蓄効果も期待できる。

## 環境適合

CO<sub>2</sub>排出は、原子力発電利活用による経済上振れによる増加寄与を考慮しても減少する。28基ケースでは2013年度比32.5%減となる。

## 拙速は避けつつも円滑な再稼働を

審査が続いているプラントや、新規制基準に合格したが実際の再稼働に至っていないプラントが存在する。個々のプラントの状況に応じた適切な審査や立地自治体の協力を通じた再稼働の円滑化は、3E強化に資する。

表11 | 原子力発電量の多寡による影響[2026年度]

	低位	基準	高位	18基	28基	基準シナリオ差				
						低位	高位	18基	28基	
原子力	累計再稼働数、年度末(基)	14	16	16	18	28	-2	-	+2	+12
	発電量(10億kWh)	92.4	106.2	109.1	126.0	204.5	-13.8	+2.9	+19.8	+98.3
	対総発電量構成比	9.1%	10.4%	10.7%	12.4%	20.1%	-1.4pt	+0.3pt	+1.9pt	+9.7pt
経済	実質GDP(2020年価格兆円)	597.6	597.7	597.7	597.8	598.3	-0.09	+0.02	+0.13	+0.64
	貿易収支(兆円)	-0.53	-0.44	-0.43	-0.32	0.18	-0.09	+0.01	+0.12	+0.62
	化石燃料輸入総額(兆円)	17.41	17.30	17.28	17.14	16.49	+0.11	-0.02	-0.16	-0.81
	LNG	4.03	3.93	3.90	3.77	3.15	+0.11	-0.02	-0.16	-0.77
エネルギー	電力コスト単価 <sup>1</sup> (¥/kWh)	8.46	8.36	8.34	8.23	7.68	+0.10	-0.02	-0.14	-0.69
	一次エネルギー国内供給(Mtoe)	398.5	399.2	399.4	400.3	404.4	-0.7	+0.2	+1.1	+5.1
	原子力	19.8	22.7	23.3	26.9	43.5	-2.9	+0.6	+4.2	+20.8
	天然ガス	80.3	78.2	77.8	75.2	63.2	+2.1	-0.4	-3.0	-15.0
	LNG輸入(100万t)	60.2	58.6	58.2	56.3	47.1	+1.6	-0.3	-2.3	-11.5
自給率	18.3%	19.2%	19.4%	20.5%	25.4%	-0.9pt	+0.2pt	+1.3pt	+6.3pt	
環境	CO <sub>2</sub> 排出(100万t)	873	868	867	861	834	+5	-1	-7	-34
	FY2013比	-29.4%	-29.8%	-29.8%	-30.3%	-32.5%	+0.4pt	-0.1pt	-0.5pt	-2.7pt

(注) 1. 燃料費、FIT買取費用を総発電量で除すことで算定

人工知能(AI)の長足の発展と普及を目の当たりにして、将来減るばかりと思われていた電力需要に対する見方が変わってきている。40年ぶりの円安水準にある円相場の影響により輸入品価格は押し上げられており、化石燃料もまた例外ではない。そうした中、低炭

素、安定的、廉価な電力を供給可能な原子力発電に対する期待の声も聞かれるようになってきている。そうした期待に応じて原子力を「最大限活用」するためには、発電のみならずバックエンドも含めて安全性を確保し、国民理解を得ることが肝要である。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)